

コロンビア歴史上初めての左派政権の誕生

—暴力の呪いを断ち切ることへの民衆の願い—

一井 不二夫

ラテンアメリカ政治経済研究会

コロンビア、その国と歴史

コロンビアは南米最北端の国であり、中心には高さ5000メートルを越える山々を擁するアンデス山脈、その東は北側がリャノと呼ばれる平原、南側がアマゾンの熱帯雨林になっている。北はカリブ海、西は太平洋に接する低地である。面積は日本の約3倍で、人口は約5150万人、ラテンアメリカではブラジル、メキシコに次いで第3位、GDPもやはりブラジル、メキシコ、アルゼンチンに次いで第4位、地域の主要国の一つである。輸出産業は石油、石炭、そのほか金属の鉱業と、コーヒー、バナナ、生花などの農業である。

ラテンアメリカの多くの国がそうであったように、コロンビアは16世紀以来スペインの植民地であったが、1808年本国がナポレオンによって占領されたのを契機に独立戦争が始まり、1819年、グラン・コロンビアとして独立した。独立を主導したのは、クリオジョと呼ばれる現地生まれのスペイン系支配層であったが、国家のモデルをめぐっての対

いちい ふじお

洛星高校卒業後、郵政省（1975-2007）、日本郵便（2007-2014）に勤務。

専門分野は、ラテンアメリカ全般、政治経済。ブログなどでラテンアメリカの最新情勢を発信。

立が生れる。スペイン植民地時代を引き継いで中央集権制を取るのか、北米を見本に連邦制を取るのか、大土地所有者とカトリック教会の権益を守るのか、それとも新興ブルジョアジーと小農民の利益を確保するのか。これらはおおむね、保守党、自由党の結成へと繋がっていくのだが、それぞれの党の内部で、たとえば自由貿易か保護主義かの経済政策、資本家と労働者の対立などが生れ、その利害は複雑に絡み合い、抗争は激しく、ついには内戦を繰り返す事態となった。こうしたなかで最大の戦争となったのが1899年から1902年まで続いた「1000日戦争」である。コーヒー価格の暴落をきっかけに、コーヒー農民を基盤とする自由党が、保守党政権にたいし反乱を起こし、約10万人の戦死者を生むことになった。最終段階では米国の介入を招き入れ、コロンビアはこの結果、パナマをも失うことになる。

資本主義の発展と暴力という宿痼

1920年代以降、コロンビアはコーヒー産業、鉄道の発展、米国資本による工業化などが進み、労働運動、社会主義運動も活発化してくる。1928年には米国ユナイテッド・フルーツ社（現チキータ）でのストライキと、軍による労働者虐殺事件が起こった。労働者農民による改革への要求と、旧態然とした大土地所有者と寡頭資本家層による弾圧のなかで、自由党左派からホルヘ・エリエセル・ガイタン

というカリスマ指導者が現われる。かれは革命左翼人民同盟 (UNIR) を結成し、社会変革を熱望する民衆から、次期大統領選挙での勝利は確実と思われていた。しかしかれは1948年4月、暗殺されてしまう。これに怒った民衆の暴動が発生し (ボゴタッソ)、大統領府など公共施設の多くが焼失し、2日間で数千人が死亡することになった。暴力は全国へと波及し (ビオレンシア)、保守党と自由党のあいだの凄惨な殺し合いはグスタボ・ロハス軍事政権によって一定鎮静化するが、最終的には1958年に保守党と自由党が和解するまで続くことになる。この内乱での死者は約30万人にのぼった。

保守党と自由党は国民戦線という名の体制を成立させ、4年ごとに政権を交代する、議員・閣僚は両党間で二分する、他の政党は立候補させないという協定を締結、このシステムが1970年代まで続いた。2つの伝統政党の癒着と腐敗、選挙制度の形骸化のなか、社会の改革はおこなわれなかった。1959年のキューバ革命は、このような状況に衝撃を与えた。1960年代以降、土地の再分配を要求する農民運動が活発化し、大土地所有者は私兵 (パラミタレス) を組織して、これを攻撃した。これは最終的にはコロンビア統一自衛軍 (AUC) に組織化される。農民運動も自衛のために武装し、やがてコロンビア共産党の影響下に、1964年コロンビア革命的武装勢力人民軍 (FARC-EP) 結成に繋がった。この時期コロンビアにはいくつものゲリラ組織が生れるが、そのなかで特筆すべきものは、1964年キューバ革命と「解放の神学」の影響を受けた学生たちによる民族解放軍 (ELN)、これは現在も活動を続けている。そしてマルクス主義に起源を持たない4月19日運動 (M-19) である。1953年から1957年までの軍事政権を担ったグスタボ・ロハスは、アルゼンチンのファン・ペロンに通じる左翼ポピュリズムの性格を持っていたのだが、かれが1970年不正選挙によって敗北したという怒りから、M-19は結成された。この都市ゲリラは1980年ドミニカ共和国大使館占拠事件の成功で有名となったが、今回のグスタボ・ペトロ大統領は、若いときにはこの組織に属していた。

内戦の長期化と麻薬組織の伸張

コロンビア政府は1960年代から続くゲリラとの内戦を終わらせようと、何度か和平交渉を試みた。1984年にはベリサリオ・ベタンクール保守党政権下で停戦協定が成立し、FARCは愛国同盟 (UP) という政党名で合法化するのだが、武装解除したメンバーは右翼から相次いで殺害され、5年間に大統領候補も含め3500人が殺害され、和平は頓挫した。コロンビアでは左翼ゲリラ、パラミタレスのほかに麻薬カルテルの存在もあり、1980年代から1990年代にかけて、最初はパブロ・エスコバルで知られるメデジン・カルテル、その後カリ・カルテルがコカイン製造・密輸で巨額の利益を得た。これらの組織 (政府治安部隊、パラミタレス、ゲリラ、麻薬カルテル) は複雑に絡み合うが、大手カルテルは最終的に「麻薬戦争」ののち解体されることになる。

1990年代から2000年代にかけて、大手カルテルが弱体化したのち、FARCはコカの栽培からコカイン生産までの資金源を得て勢力を拡大する。1998年アンドレス・パストラナ保守党政権もFARCとの和平交渉を再開するが、FARCは当時18000人の戦闘員、国土の3分の1を影響下においており、その活動を弱めることができなかった。このような状況のもとで強硬派のアルバロ・ウリベが登場することになる。

ウリベは自由党右派出身であったが、父親をFARCに殺害されており、2002年独自の組織 (後のU党) から、ゲリラ組織の殲滅を訴えて大統領選挙に立候補、圧倒的な勝利を得る。独立以来の2大伝統政党による支配はここで終わった。経済的には新自由主義を推し進める一方、軍事的には徹底的な攻勢を展開した。たとえば何人ゲリラを殺害したかが兵士への報賞となったため、一般市民を治安部隊が殺害して、戦闘のなかで死亡したゲリラに偽装する「偽りの戦果」 (falsos positivos) 事件が起きた。現在までに6402人の犠牲者が確認されている。また2000年頃、米国へのコカインは90%近くがコロンビア経由と見られていたため、米国は

麻薬撲滅を掲げた「コロンビア計画」によって、大規模な軍事援助をコロンビアにたいしておこなった。これは左翼ゲリラ掃討を目的にしたものだったが、ベネズエラなど左派政権にたいする圧力でもあり、コロンビア国内に新たに陸海空の米軍基地が7カ所設置された。FARCは最高司令官が、コロンビア特殊部隊によって相次いで殺害されるなど、ゲリラ戦の条件は狭められていった。

フアン・マヌエル・サントス政権による内戦の終結

2010年8月、ウリベ政権で国防相だったフアン・マヌエル・サントスが後継者として大統領に選出された。しかしかれは就任後、ウリベの路線を大きく転換させ、ゲリラとの内戦を終結させる方向へと舵を切った。政府とFARCは2012年9月キューバで交渉を開始し、2016年9月には和平協定の調印に至った。サントスがゲリラとの和平を選択した理由は、コロンビアが2013年に経済協力開発機構(OECD)への加盟申請をおこない、2018年にこれが承認されたことから窺い知れる。FARCが弱体化したときがチャンスであり、社会・経済を安定させ、海外からの投資を呼び込もうとするものでもあった。

国民の意識は分裂しており、和平案は一旦、国民投票で否決されるのだが、一部修正のうえ議会多数の賛成によって承認された。1964年以来52年間続いた内戦は、一部反対派とELNを除いて終結することになった。死者約30万人、行方不明者4万5000人、国内避難民700万人以上とされる。2017年6月、FARC戦闘員7132人の最後の武器引き渡しがおこなわれ、8月には合法政党(現在の「コムネス」)が結成された。サントス大統領はこれによりノーベル平和賞を受賞した。このときの和平協定の内容は、内戦終結とFARCの合法化のほか、農村の総合的な開発や違法麻薬栽培の解決、紛争被害者への補償問題などが含まれていた。

イバン・ドゥケ政権による反動と社会運動の爆発

ウリベはFARCとの和平に反対し、新たな極右政党、民主的センター(CD)を結成、2018年8月、この党からイバン・ドゥケが大統領に就任した。政府は和平協定の履行が義務づけられていたのだが、農村の総合的な改革などで進展は何もなく、一方で武装解除した元FARCの戦闘員が次々と殺害された(約300人)。元ゲリラだけではなく、人権問題、労働組合、農民・先住民運動、環境保護の活動家なども次々と殺害された(約1000人)。和平合意の履行、暴力の停止、格差の是正、汚職の撲滅などが、ドゥケにたいする不満として蓄積され、かれの支持率は低下していった。

石油収入の増加による経済発展にもかかわらず、世界銀行の調査では、コロンビアにおける格差はラテンアメリカで2位、世界でも7位の大きさであった。コロンビア国立統計局(DANE)の2020年の調査では、2100万人以上が貧困状態、740万人が極貧状態にあった。こうしたなかコロンビア労働組合総連合(CUT)は、2019年11月21日全国ストライキを呼び掛ける。労働法・年金制度改悪反対、無料で質の高い教育、農地改革、環境保護、社会運動活動家の殺害抗議が掲げられ、労働者、学生、先住民などが広く参加、150万人以上が動員された。当初行進は平和的であったが、暴動鎮圧機動部隊(ESMAD)の過剰暴力により、2日目からは騒乱状態になった。高校生ディラン・クルスは頭部に散弾を受け死亡した。かれは闘争のシンボルとなった。抗議行動は翌年のコロナウィルスのパンデミックによって休止するが、少なくとも5人が死亡、約400人が負傷した。

抗議行動はその後断続的に続くが、2021年国際通貨基金(IMF)の指導によって、消費税がこれまで免除されてきた生活必需品や公共料金にもかかることが決められた。4月28日、全国ストライキ委員会(CNP)が組織され、これにはCUTほかの労働組合ナショナルセンター、教員組合、年

金者組合、農民団体、コロンビア先住民全国組織(ONIC)、学生団体、障がい者、LGBT、フェミニスト、芸術家、政党党派が結集した。ストライキはボゴタを始め全国でおこなわれたが、特にカリが震源地となった。ドゥケは4月28日外出禁止令を発令、一方で5月2日、税制改革案を撤回するが、抗議行動はドゥケの退陣要求に発展していった。ストライキは6月まで激しくおこなわれたが、このときの犠牲者は死者80人、負傷者1200人以上、失明103人、逮捕者1380人、性的虐待28件であった。社会の変革は街頭の闘いから、翌年の大統領選挙へと、その舞台を移すことになる。

2022年大統領選挙

大統領になるグスタボ・ペトロは1960年北部コルドバ県生まれで、家族とともにボゴタ首都圏に移り、「解放の神学」、労働運動などに関心を寄せ、17歳のときにM-19に加入した。1985年には武器不法所持などで逮捕されている。1991年M-19の武装解除に伴い議会活動を目指す、「殺人予告」などもあり、欧州のベルギー、スペインに避難、大学で経済学、環境学を学ぶ。1997年にコロンビアに帰国、1998年から2022年まで上院・下院議員を通算4期、2012年から2015年まではボゴタ市長、2010年と2018年に大統領選挙に立候補、それぞれ4位と2位であった。2000年代以降、ウリベの最大の政治的敵対者であった。

副大統領になるフランシア・マルケスは1981年南西部カウカ県生まれで、アフリカ系子孫の女性である。子どものときから金鉱山の手掘り労働を、その後は家政婦として働き、16歳のときに最初の出産を経験、労働と育児とともにカリ大学で弁護士の資格を取った。違法採掘に反対するアフリカ系女性の、600キロの「ターバンの行進」を組織した。ゴールドマン環境賞を受賞している。

コロンビアの大統領選挙は、それぞれのブロックでの予備選挙が公式におこなわれ候補者を統一する。2022年3月14日の左派連合「歴史的協定」(PH)の予備選で、ペトロは「人間的なコロンビ

ア」(CH)から立候補、トップとなった。第2位に「対抗する民主的軸」(PDA)のマルケスがつけ、2人は正副大統領候補となった。右派連合の大統領候補はフェデリコ・グティエレス、中道連合の候補者はセルヒオ・ファハルドが選ばれた。与党である極右「民主的センター」のオスカル・イバン・スルエガは、世論調査でのあまりの不人気から撤退し、グティエレスの支持にまわった。大統領選挙は5月29日におこなわれ、ペトロが40%で第1位であったが、第2位には予想外の独立系の右派候補、ロドルフォ・エルナンデスが28%で入り、2人で決戦投票がおこなわれることになった。6月19日の決戦投票では、ペトロは1129万票(50.44%)、エルナンデスが1060万票(47.31%)で、ペトロの勝利が決定された。ラテンアメリカで最大の親米国、軍事基地が存在し、経済支援も受けている国に、歴史上初めて左派政権が誕生した。ペトロの最初の演説は「もう憎しみあう時代は終わったのだ」という宣言であった。「この1世紀の政治は憎しみであった。しかし現在、それを続けることは出来ない」。

ペトロ政権の1年間

ペトロ政権は2022年8月7日に発足した。政権のプログラムは上院、下院の議会において法律として制定されて施行される。コロンビアにおいて政党は、政府にたいする立場を「与党」、「野党」、「独立」と宣明することが決められている。左派連合「歴史的協定」は上院108議席中20議席、下院188議席中28議席と圧倒的に少数派であった。しかしペトロの工作により、伝統政党の自由党、保守党、U党なども与党に取り込むことに成功、上院においては77議席、下院においても119議席の多数を確保することができた。マルケス副大統領は人権・環境問題活動家であるが、平等省大臣を兼任した。閣僚は男性9人、女性10人のパリテであった。ここでは1年間の特徴的な動きだけをしめしておく。

①ベネズエラとの国交回復。2019年以来断絶していた関係が8月30日正常化された。

11月1日にはペトロはカラカスを訪問、ニコラス・マドゥロ大統領と会談した。両国は国境地帯の治安の改善、貿易の拡大を目指している。ペトロ政権はベネズエラにおける民主的選挙と米国による制裁解除を支持している。

②「全面的和平」(Paz Total)の実現。2016年のFARCとの和平合意後も武装闘争をおこなっているELN、和平合意を拒否したFARC参謀本部派(EMC)、一旦武装解除に応じたが、ドゥケ政権のもとで再びゲリラに戻ったFARC(第2マルケタリア)、麻薬組織のクラン・デル・ゴルフオなどがある。11月3日、武装集団との交渉を可能にする全面和平法が可決された。ELNとは2023年7月6日180日間の停戦に合意、EMCとは7月8日、和平プロセスの開始を宣言した。

③税制改革法案の可決。医療・教育・年金制度などを改革する財源として、資産所得課税、課税免除・控除の縮小、環境・気候変動対策のための炭素税、石油・石炭輸出税などの税制改革法案は、政権発足翌日の8月8日に提出されたが、修正のうえ11月上下両院で可決された。

④農地改革と麻薬政策の変更。農業問題は内戦の主要な原因であった。基本的には使用されていない土地に高額な税金を課し、政府の買い上げに応じるように誘導、耕作可能な土地を農民に分配する。コロンビア畜産連盟(FEDEGAN)とのあいだで、300万ヘクタールの購入が合意された。これまでの麻薬政策を改め、2022年8月、警察庁はコカの不法栽培の強制撤去をおこなわないこと、グリフォサートの使用が禁止されることを発表した。今後は代替作物が推進される。

⑤軍部と警察の粛正。コロンビア治安部隊は「偽りの戦果」など怨嗟的であったが、国防相には人権派の元最高裁判事イバン・ベラスケス・ゴメスが任命され、8月20日には汚職・人権侵害で23人の将軍を更迭、新しい指導部が任命された。9月にはESMAD(機動隊)の位置づけ、新しい行動マニュアルが通達された。

⑥石油・石炭産業からの脱却、環境保護政策。資源輸出産業からの転換、脱炭素・環境保護はペ

トロ政権の柱の一つであり、2023年8月8日には、ペトロはブラジルで開催されたアマゾン・サミットに参加した。しかしフラッキング(水圧破砕法)の禁止など、新たな採掘の停止はコロンビア商工会議所などからの強い反発も受けている。

⑦医療保険制度の改革。2023年2月、医療制度改革法案が議会に提出された。これは新自由主義的公共サービスを変革する、具体的な第1歩であった。お金のある人は民間会社の医療サービス(EPS)に加入し、これには税金が投入されている。貧乏な人は十分な医療サービスを受けられない。EPSを廃止して、国家機関(ADRES)を通じた国民皆保険制度を設立しようとするものであった。これは与党間の合意が得られず、5月保守党とU党が与党を離脱し、閣僚7人も交代した。法案は10月現在も審議が続いている。

9月27日先住民組織、労働組合、農民団体が呼び掛けて、全国50カ所、ボゴタでもボリバル広場に32000人以上が集まり、貧困と格差をなくすための政府の政策への支持、医療、年金、労働、教育、農業改革の継続を要求した。人々の願いは投票箱で終わってはいない。■

《参考文献》

- 増田義郎編(2000)『ラテン・アメリカ史II』山川出版社
二村久則編(2011)『コロンビアを知るための60章』明石書店
伊高浩昭(2003)『コロンビア内戦』論創社
在コロンビア日本国大使館「コロンビア政治情勢」2022年8月～2023年8月
WIKIPEDIA(スペイン語)
'Desigualdad en Colombia' 2023.10.05 閲覧
'Acuerdo de paz entre el gobierno colombiano y las FARC-EP' 2022.07.20 閲覧
'Disidencias de las FARC-EP' 2023.10.05 閲覧
'Protestas en Colombia de 2019-2020' 2021.06.02 閲覧
'Protestas en Colombia de 2021' 2022.07.23 閲覧
'Elecciones legislativas de Colombia de 2022' 2022.12.16 閲覧
'Elecciones presidenciales de Colombia de 2022' 2022.07.19 閲覧
'Gustavo Petro' 2022.05.12 閲覧
'Gobierno de Gustavo Petro' 2023.09.22 閲覧
'Gabinete de Gustavo Petro' 2023.10.08 閲覧